

# スポーツを軸とした地域創生

いわき市総合政策部創生推進課公民連携グループ主査 **草野 郁馬**

少子高齢化や人口減少、社会の急激な変化等に伴い、地域が抱える課題は高度化・複雑化しており、このような地域課題の解決に向けては、公民が積極的に課題や資源を共有する「双方向型」の公民連携が必要。

本市では、地域密着型スポーツクラブ「いわきFC」と連携した地域創生の取組みのほか、日本パラサイクリング連盟との「スポーツを通じた共生のまちづくり」、本市がホストタウンとなるサモア独立国との様々な交流事業など、スポーツを軸とした取組みを積極的に進めている。

本稿ではこれらの事例紹介を通じて、公民連携のあり方について改めて考察を加えるものである。

## はじめに

福島県いわき市は、1964年の新産業都市の指定を契機に、1966年10月、5市4町5村の大同合併により誕生した。東北地方の太平洋側の最南端に位置し、東は全長約60kmの長い海岸線から、西は福島県の中央部に接する阿武隈高地までの、全国有数の広大な市域を有しており、東北地方にありながら積雪が少なく、1年を通して穏やかな気候に恵まれている。国宝白水阿弥陀堂や、日本三古湯に数えられるいわき湯本温泉郷など豊富な地域資源を生かした観光産業をはじめとして、農林水産業など多様な産業が営まれ、国際貿易港である重要港湾小名浜港や常磐自動車道などの高速交通体系が整備された東北有数の

製造品出荷額を誇る工業都市である。

2011年3月11日に、世界でも例を見ない規模の東日本大震災が発生し、東日本各地は壊滅的な被害に見舞われた。いわき市では、地震による津波や火災の被害に加え、原子力発電所の事故により、地域住民の避難、農作物の摂取制限や出荷停止、漁業の操業停止など、生活基盤、産業基盤に甚大な影響を及ぼすこととなった。

その後、まちづくりにおいては、被災者の支援や復興対策など、安心・安全なまちの確保のための取組や実現方策等が進められ、復興のためのグランドデザイン等の計画が策定されるなど、被災地区の再生に向けて、まちづくり方策が推進されることとなった。特に

沿岸部では、区画整理事業や防災緑地等の都市基盤の整備、大規模商業施設の整備が進められ、復興関連事業が進行している。

### 1 人口減少時代のまちづくりに向けて

本市は、1998年の361,934人をピークに人口減少に転じており、人口減少局面は全国平均よりも10年早く進行している。

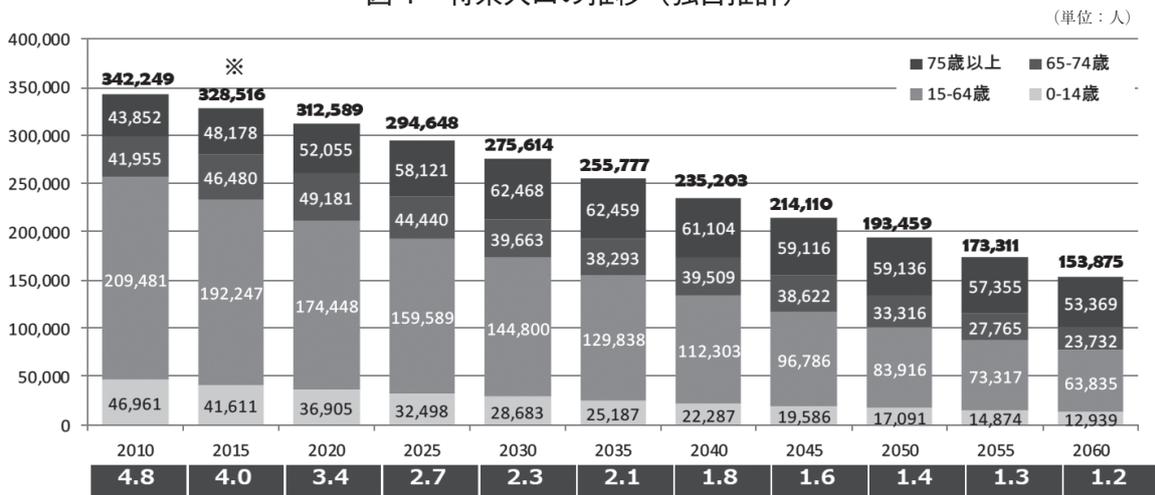
人口減少の要因としては出生数の低下が挙げられるが、本市においては、これに加え、若い世代の首都圏等への人口流出が県内の類似都市と比べても顕著になっている。

このような地域課題に対応し、今後20年先、40年先も、本市が「魅力と活力にあふれたまち」となり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、将来のあるべき姿や方向性を提示した「いわき創生総合戦略」を、2016年3月に策定したところである。

いわき創生総合戦略の目的は2つ、

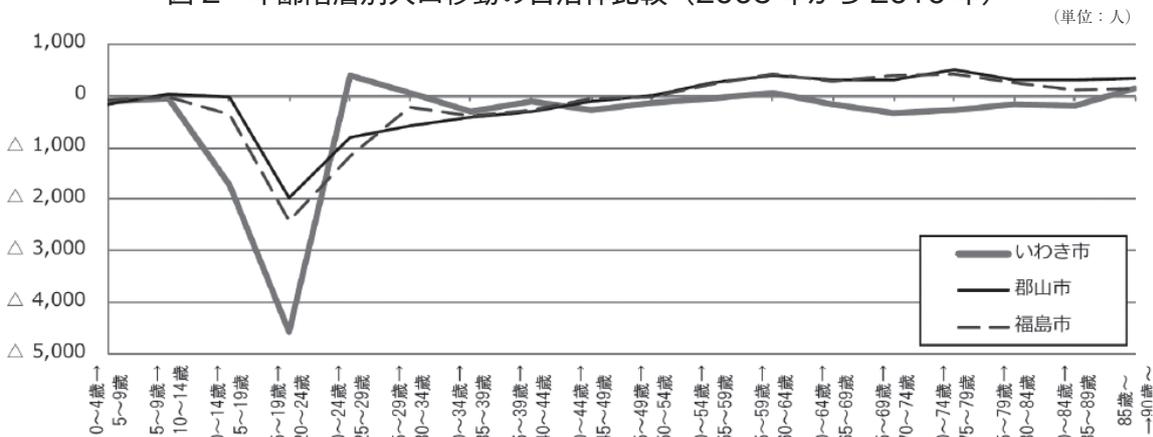
- ① 人口の自然動態と社会動態の双方を改善することにより、人口減少に歯止めをかけること
- ② 人口が減少しても、将来にわたりまちの

図1 将来人口の推移（独自推計）



1人の後期高齢者を支える生産年齢人口の割合

図2 年齢階層別人口移動の自治体比較（2005年から2010年）



出典：いわき創生総合戦略（図1～2）

活力を持続していくこと

であり、この2つの目的に沿った政策・取組みを推進すべく、3つの基本目標と17つの政策パッケージを策定している。

基本目標は、

- ① “人づくり”と“まちづくり”の好循環を生み出す。
- ② 市民からも、市外からも“選ばれるまち”をつくる。
- ③ 地域に培われた”生業”を磨き上げ、伸ばす。

の3つであり、これら基本目標に基づく政策パッケージの1つに「文化・スポーツのまちづくりPJ」を位置付けている。

その内容としては、多様なスポーツの機会を提供できる充実した施設群や温暖な気候等の強みを活かし、スポーツイベントやスポーツ合宿など、スポーツを軸とした人の流れをつくることである。

## 2 公民連携の推進

少子高齢化や人口減少、社会の急激な変化等に伴い、地域が抱える課題は、高度化・複雑化しており、行政の経営資源が限られる中で、このような地域の課題を行政だけで解決していくことは、もはや困難になっている。

これからの社会は、市民と市が課題についての認識を共有し、持てる知恵と資源を結集し、共に地域の課題の解決と創造に取り組むことが必要である。

このような考え方の下、「いわき市以和貴まちづくり基本条例」を2017年3月に制定した。

同条例では、情報の共有・市民参画・連携

図3 条例の全体構造

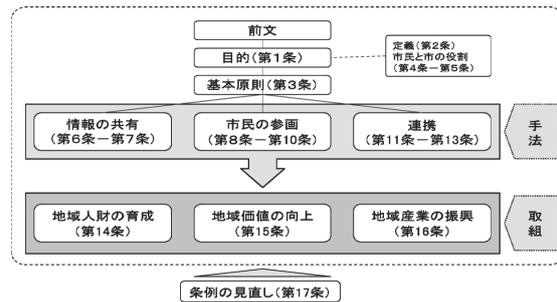
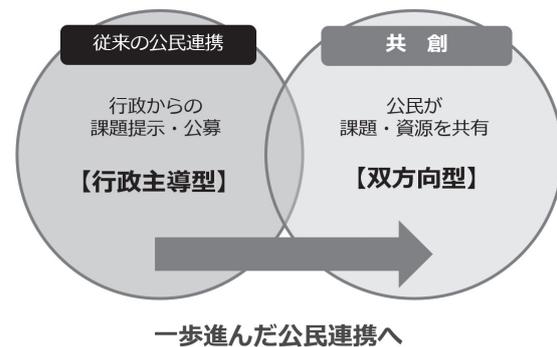


図4 双方向型の公民連携（イメージ）



出典：いわき市作成（図3～4）

の下、「共創のまちづくり」を推進することで、公民が積極的に課題や資源を共有する「双方向型」の公民連携の姿を目指している。

これから紹介するスポーツを通じた取組みについても、当該理念を念頭に置きながら、実行してきたものである。

## 3 いわきFCの創設と「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」の設立

本市は、JR常磐線、常磐自動車道等により首都圏まで約2時間で結ばれ、好アクセスであることや、地域特性である温暖な気候や全国でも有数の日照時間、多様なスポーツの機会を提供できる施設群を有している。

これらの地域の特色を最大限活用し、東日本大震災以降、「スポーツの力で復興を」のキャッチフレーズのもと、プロ野球の公式戦やオールスターゲーム、U-15野球ワールド

カップ等、大型スポーツイベントの誘致に力を入れてきたところであり、これにより、震災以降落ち込んでいた観光交流人口の回復、地域経済の活性化につながり、地域の復興に大きく寄与してきた。

しかしながら、観光交流人口は、震災前は年間1,000万人を超えていたが、現在の回復状況は年間800万人程度と震災前の水準には戻っていない状況にあり、今後も、新たに力を入れてきたスポーツを通じた交流人口拡大に引き続き取り組んで行く必要がある。

このような中、震災時の物資支援をきっかけとして、米・アンダーアーマーの日本総代理店である株式会社ドームが、本市の復興の後押しとすべく、2015年、市内に物流センターを建設し、さらに同年、その子会社となる株式会社いわきスポーツクラブが運営するサッカークラブ「いわきFC」を創設した。

同クラブは、「スポーツを通じて社会価値を創造する」という理念の下、「いわき市を東北一の都市にする」ことをミッションに掲げ、世界基準のチームづくりを目指すとともに、競技としてのスポーツに留まらず、スポーツで収益を上げて、地域の課題解決や人材育成等に再投資することで成長サイクルを

図6 協議会設立総会



出典：いわき市

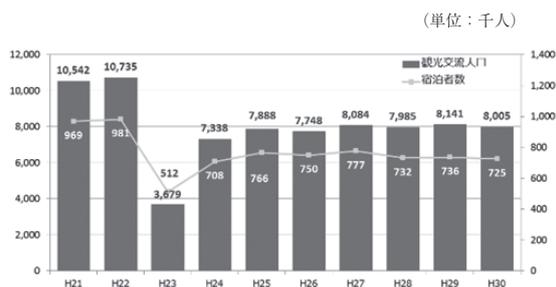
回していくスポーツの成長産業化や、スポーツを核としたまちづくりを進め、地域を豊かにしようと取り組んでおり、2017年7月には、全国初となる商業施設併設型クラブハウス「いわきFCパーク」がオープンし、地域の新たな交流拠点を形成している。

また、同年10月には、クラブの活躍を地域全体で応援し支えるとともに、地域の様々な主体が連携・協力し、共創によりスポーツを通じた人づくり、まちづくりを推進していくため、市内の経済団体や教育機関、行政を含め約70団体が加盟する「スポーツによる人・まちづくり推進協議会」が発足したところである。

#### 4 地域未来投資促進法に基づく取組み

一方、国内のスポーツを取り巻く動きに目を向ければ、2019年のラグビーワールドカップを皮切りに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年関西ワールドマスターズゲームと、日本では3年連続で世界的なスポーツイベントが開催されることから、この3年間は「ゴールデン・スポーツイヤーズ (GSYs)」と呼ばれ、このチャンスをいか

図5 観光交流人口の推移



出典：いわき市作成

に未来へつなげていくか、国や自治体の戦略が求められている。

このような中、政府が掲げる成長戦略である「日本再興戦略2016」の官民戦略プロジェクト10には、新たに「スポーツの成長産業化」が位置付けられ、スポーツ市場規模を2015年の5.5兆円から、2025年までに15兆円に拡大するとの目標が掲げられたところである。

さらに、2017年7月、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」が施行された。

同法は、従来の「企業立地促進法」の改正法として、これまでの成長ものづくり分野に加え、観光・スポーツや環境・エネルギー、ヘルスケアなどの成長分野についても対象とし、地域に経済効果をもたらす事業者及び地方公共団体の取組みに対し、税財政・金融・規制緩和等の面から国が様々な支援を講じるものである。

本市では同法の枠組みを活用して、スポーツを基軸として人材育成や交流人口の拡大を図り、地域価値の向上を推進するため、いわきFCと連携し、5ヵ年にわたる施策展開を盛り込んだ基本計画を策定し、2017年12月に国の同意を得た。

(基本計画に基づく施策の概要)

① プロスポーツの推進

- ・ スタジアムを中心としたまちづくりに向けた事業可能性調査の実施
- ・ いわきFCホームチームの機運醸成に向けた取組みの実施

② スポーツツーリズムの推進

- ・ いわきFCパークの交流拠点機能向上に向けた改修
- ・ スポーツコミッション機能の強化

③ 市民スポーツの推進

- ・ アウトリーチ型スポーツ教室の実施
  - ・ スポーツによるヘルスケアモデルの構築
- このうち、以下2つの取組みについて紹介していく。

(1) スポーツツーリズムの推進

まず、スポーツツーリズムの推進に向けては、商業施設併設型クラブハウス「いわきFCパーク」を核とした取組みを進めている。

同施設は、クラブハウスとしての機能のほか、アンダーアーマー直営のアウトレットショップや飲食店、英会話教室を併設しており、隣接するグラウンドでの試合を眺めながら飲食をしたり、パブリックビューイングの会場として使用されるなど、現在、年間約30万人が訪れる、地域の新たな交流拠点となっている。

いわきFCパークはオープン以降、サッカーグラウンドとしての需要に留まらず、アメリカンフットボールやラグビーなど、広く大会・合宿等の誘致の受け皿となり、年間延べ約3,000人泊の宿泊需要を生み出しており、今後も需要が大きく見込めることから、同施設を最大限活用していくため、クラブが行う機能向上に向けた改修に対し、行政として支援を行った。

具体的には、スポーツと医療が一体となった本市ならではのツーリズムモデルを構築するため、外来や往診による診療に加えて選手

図7 いわきFCクリニック  
いわきFCリカバリーステーション



図8 いわきFCステーション



出典：株式会社いわきスポーツクラブ（図7～8）

のケアを通じ、スポーツ医学の研究などを行う診療施設として「いわきFCクリニック」及び「いわきFCリカバリーステーション」を2019年1月に開設したほか、同じいわきFCパーク内に合宿者向けのロッカールームやシャワールーム、アスリート向け食堂などのクラブハウス機能を備えた「いわきFCステーション」を整備し、同年2月より運用を開始したところである。

また、スポーツ誘致推進のための体制づくりやトータルマネジメントのためのスポーツコミッション機能の強化を行うことにより、より効率的・効果的に需要を取り込む仕掛けづくりも行っている。

## (2) スポーツによるヘルスケアモデルの構築

また、生活習慣病予備群の市民を対象としてクラブが持つ身体作りのノウハウを活用し、正しい運動・食事・睡眠を組み合わせた健康プログラムを実施するとともに、そこで得られたデータを蓄積し、その知見を基に、汎用性の高いヘルスケアモデルを構築し、他の健康事業等で活用することで、市民の健康増進に繋げて行く取組みを進めている。

具体的には、特定健診で、メタボリックシンドローム又はその予備群と診断され、特定保健指導の対象となった方に対し、6か月の期間で、保健師による指導に加え、いわきFCの専属トレーナー及び管理栄養士が、参加者の個別の目標や身体データに基づき指導を行うものであり、市の委託事業として、2018年度は31名の市民の皆様にご参加頂いたところである。

さらに、クラブ独自の取組みである「いわきスポーツアスレチックアカデミー」においては、スポーツ全体を通じて楽しさを創造し、体力や運動能力の向上に貢献することを目的として、サッカー志望選手だけでなく、4歳から12歳までの子ども達が無償で運動スキルを学ぶことができるプログラムを提供しており、幼少期からスポーツに親しむことによる運動の習慣化に貢献しているところである。

とりわけ本市においては、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う屋外活動制限や避難生活により子ども達の体力の低下が叫ばれており、全国平均と比較しても小中学生の肥満傾向が顕著であることや、体力測定から

図9 ヘルスケアモデル事業



出典：株式会社いわきスポーツクラブ

も全国平均を下回る結果となっている。

これらの背景も踏まえ、本市では2019年より、市民や事業者等との「共創」により特に重点的に取り組むテーマとして、「スポーツ」と「健康」を位置付けているところである。

### 5 スポーツを通じた共生のまちづくり

次に、自転車を活用した取り組みであるが、本市は、いわき平競輪場を有し、競輪事業を主催しているほか、「サイクルフェスティバル」の開催や、南北53kmに及ぶサイクリングロード「いわき七浜海道」の整備等を通じて、自転車競技等の振興に積極的に取り組んできたところである。

2018年度には「自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村会」へ加入したほか、湯本駅等でのレンタサイクルの実施やサイクルサポートステーションの設置を行ってきた。また、民間団体等が主催する「ツール・ド・いわき」や「太平洋トライアスロン」等のイベントの開催を通じて、自転車競技の振興に取り組んできた。

さらに、2019年5月には、一般社団法人

日本パラサイクリング連盟の本部が静岡県伊豆の国市から本市へ移転し、日本代表候補の強化合宿がいわき平競輪場を中心に実施されたほか、市内の高校や特別支援学校とも連携してきたところである。

移転に当たっては、「スポーツを通じた共生のまちづくりに関する連携協定」を、市と日本パラサイクリング連盟及び株式会社いわきスポーツクラブの三者で締結し、障害の有無に関わらず、夢を諦めない社会を目指して連携・協力することとしている。

(三者の役割)

#### ① いわき市

いわき平競輪場の提供（バンク、メカニックススペース等）、強化合宿の受入れ、自転車ほかパラスポーツの普及促進、大会・練習等への市民の応援・おもてなし

#### ② 一般社団法人日本パラサイクリング連盟

小中学校等でのパラスポーツ講演会、体験教室、市内サイクルイベントへの協力、本市へのパラスポーツ、合宿誘致への協力、世界・全国へのいわきブランド発信

#### ③ 株式会社いわきスポーツクラブ

いわき FC パークへの連盟事務局の入居支

図10 サイクルイベント



出典：いわき市

図 11 スポーツを通じた共生のまちづくりに関する連携協定締結式



出典：いわき市

援、連盟所属の強化選手へのフィジカルトレーニング協力

## 6 ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会サモア独立国ラグビー代表チーム事前キャンプ受入事業について

最後に、サモア独立国との交流についてであるが、ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会（以下「RWC2019」という。）出場国のサモア独立国ラグビー代表チーム「マヌ・サモア<sup>1</sup>」を招き、2019年9月10日から15日の期間、いわき市で事前キャンプが行われた。

この取組みは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」という。）をはじめ、RWC 2019 等の国際大会に向けて、参加する国・地域との様々な交流を図り、地域を活性化させる取り組みを行うため、本市がサモア独立国を相手国としてホストタウン登録を行っており、東京 2020 大会までに日本で実施される国際大会に同国ラグビー代表チームの出場が決定し

た場合、本市で事前キャンプ及び交流事業を行う旨の覚書を締結しているためである。

本市がサモア独立国のホストタウンとなった背景には、2015年5月にサモア独立国を含めた太平洋島しょ国の首相が一同に会した「第7回太平洋・島サミット」が本市で開催されたことや、2016年3月に同国の在福島名誉領事館が、本市の常磐興産株式会社が運営するスパリゾートハワイアンズ内に設置されたこと、さらには2009年同国においても地震による津波の大規模な被害を受けており、東日本大震災の被害を受けている本市と同じ経験をしていることなどがある。

ホストタウン締結後、同国とは様々な交流事業を以下のとおり実施している。

- ・ サモア独立国大使館員学校訪問事業（市内小中学校、高校、大学において、3年間で4回実施）。
- ・ 市内学校給食へのサモアメニュー提供（サモア風デザートメニューを提供）
- ・ いわき市高校生サモア独立国派遣事業（2回実施。文化交流、同国被災地視察を実施。）
- ・ サモア独立国高校生受入事業（同国ラグビー選抜チームを招へいし、同国首相を招いての親善試合の開催、市内高校生とのラグビー及び文化交流を実施）
- ・ 同国講師によるラグビー教室（同国ナショナルラグビーリーグ「トアサモア」元選手を招いての市内高校生を対象としたラグビー教室を実施）

1 「マヌ・サモア」はサモア独立国ラグビー代表チームの愛称。

図 12 いわき市高校生サモア独立国派遣事業（2017年8月）



出典：いわき市

### (1) 事前キャンプ受入事業について

本市で行った RWC2019 事前キャンプ受入事業では、マヌ・サモアの選手、スタッフを含め 49 名を本市に受け入れ、RWC 2019 に向けたいわきグリーンフィールドでのラグビー練習、いわき FC パークでのフィジカルトレーニングを行った。

また、歓迎レセプションや市内文化施設の視察及び幼稚園での交流活動、小中学生や高校生を対象にしたラグビー交流をいわき FC パークで開催するなど、市民と選手が直接交流する多くの機会を設けることができた。

また、事前キャンプの関連事業として、RWC 2019 期間中の同国応援バスツアーや、市内大型商業施設における同国応援パブリックビューイングを開催するなど、事前キャンプ終了後の RWC 2019 開催中も同国を応援するための事業展開を行った。

### (2) いわき FC パークとの連携

今回、事前キャンプ受入事業を実施するにあたり、練習先のひとつであるいわき FC パークとの連携が、事業成功に大きな役割を

図 13 事前キャンプ交流事業公開練習・市民交流（2019年9月）



出典：いわき市

担うこととなった。

2018 年 12 月に同国ラグビー協会役員が事前に本市を視察した際、いわき FC パークの施設設備をぜひ利用したいとの申し出から、練習拠点として御協力いただいたものである。

事前キャンプ受入事業期間中は同施設でのフィジカルトレーニング機器を使用した練習のほか、人工芝でのフィールド練習、栄養バランスを考慮したアスリート食の提供があったほか、マヌ・サモアといわき FC 選手との交流も行った。

そのほか、小・中学生、高校生とのラグビー交流などのスポーツ交流も行われるなど、RWC 2019 における同国に対する応援機運を高めるとともに交流を深める貴重な場となった。

### (3) 事前キャンプ受入事業関連イベント実績

事前キャンプ受入事業の実施にあたり、本市の SNS や県内放送局による情報発信の結果、事前キャンプ受入事業及び RWC 期間中

図 14 事前キャンプ交流事業ラグビー交流  
(2019年9月)



出典：いわき市

図 15 事前キャンプ交流事業歓迎レセプション (2019年9月)



出典：いわき市

の関連イベントは盛況となった。

- ・ ラグビー公開練習、市民交流（会場：いわきグリーンフィールド）  
2019年9月13日、参加者1,000名
- ・ 小・中学生、高校生を対象にしたラグビー交流（会場：いわきFCパーク）  
2019年9月14日、参加者200名
- ・ RWCサモア対ロシア戦応援バスツアー（会場：熊谷ラグビー場）  
2019年9月24日、参加者50名
- ・ RWCサモア対日本戦応援パブリックビューイング（会場：イオンモールいわき

小名浜店）

2019年10月5日、参加者500名

### おわりに

スポーツは裾野の広い分野である。

行政が取組む意義としては、市民の生涯スポーツとしての施策の推進をはじめ、外から人を呼び込むスポーツツーリズムの推進による地域経済の活性化や、プロスポーツ等の観戦によるエンターテインメントの提供、それに伴うにぎわいの創出、市民のQOL向上、プロスポーツチームの持つ発信力を活かした社会貢献、地域アイデンティティの醸成、市民の健康増進による医療費の抑制、他産業との融合による新たな付加価値の創出、スポーツ人材の育成など、多岐に渡る取組みが考えられる。

とりわけこの原稿を執筆している2020年は、東京2020大会を直前に控えたゴールデン・スポーツイヤーズの最盛期に当たり、国全体が国際的なスポーツ大会により盛況を博す中、これら一大イベントのレガシーをいかに創出していくか、このチャンスをもどどのように未来に繋げていくか、国や自治体をはじめ、スポーツに関わる様々な主体の力量が試されている。

本市においても、スポーツを取り巻く状況の変化を踏まえ、既存計画の見直しを行っているところであるが、前述した、地域密着型スポーツクラブ「いわきFC」及び民設民営のサッカーグラウンドを併設した複合施設「いわきFCパーク」の存在をはじめ、官民連携組織としての協議会の設立、サイクリングロードの整備、スポーツを通じた共生のま

ちづくりの取組み、サモア独立国との交流などが、本市のスポーツを通じたまちづくりに好影響を及ぼしていることは言うまでもない。これらの取組みを行政単体で進めることは困難であり、関係する様々な主体との「共創」の下に成り立っていることが伺えると思う。

公民連携の取組みは、各主体の役割分担を決めた上で、互いの立場を理解し尊重することが第一歩であると考えている。

今後、人口減少社会において投入資源（税金）が縮小する中、サステナブルな事業やインフラを構築していくためには、民間事業者のノウハウを活用して、事業者自ら、あるいは地域が「稼げる仕組み」を作っていくという視点が必要となり、その際、行政は、民間事業者と市民、あるいは民間事業者と民間事業者をつなぐ場を創出するプラットフォームビルダーとなることや、時に司令塔やルールメーカーとしての役割を果たしていくことが

必要であると考えている。

また、「スポーツ（や音楽・芸術等）」は、多くの人々が人生の過程で体験し、鑑賞してきたものであり、市民にとって親しみやすく、訴求力の高いコンテンツである。故にスポーツを通じた取組みは共感を得やすく、様々な分野と結合する（裾野の広い）側面を持っていると感じている。

今日、複雑化・多様化する社会課題に対して、行政としては、スポーツの持つ本質的な価値や拡張性を再認識し、その可能性を社会課題の解決に最大限活かすとともに、民間事業者は、イシュー・オリエンテッド（課題解決型）なビジネスの創発に取組み、この事業領域に公民連携で取り組む価値が凝縮されているのではないだろうか。

本市における「スポーツを軸とした地域創生」の取組みは始まったばかりであり、今後とも様々な主体と連携しながら、施策の深化を図っていきたい。